

【原著】

家計の困窮が才能ある受験生の進学行動に及ぼす影響

——2010年夏・長崎県における調査——

渡辺哲司（文部科学省初等中等教育局），渡川正人（長崎県立佐世保西高等学校長）

大津正知（九州大学学務部学務企画課専門員），丸野俊一（九州大学理事・副学長）

2010年夏現在の長崎県では、県外の主要大学へ進学できるであろう学力をもつ高校3年生のうち3%が、家計の困窮のために大学進学そのものを諦めるかもしれないことが分かった。また、その割合には地域差があり、長崎・佐世保の二大都市では2%前後、他の地域（主に離島、旧郡部）では5%を超えた。それらの数字は「ほぼ悉皆（しっかい）」調査によって得られた、かなり正確なものであり、地域の実情を踏まえた現実的な対策につながることを期待できる。

1 背景

九州大学の「高校向け窓口」であるアドミッションセンターでは近年、地元（九州）において、高い学力をもつ高校生の中に、家計の困窮を主因として県外の主要大学への進学をためらう生徒がいることと、そのような生徒の割合は都市部を除く地域で大きいことを感知していた。しかし、それらを数量的に裏付けるデータや、県単位ほどの規模で集中的に調べた前例は見当たらなかった。そこで、九州大学への入学者数が福岡県に次いで多く、かつ離島が多い等の地理的特徴をもつ長崎県で、まず調査してみた。

2 調査の手続き・方法

2.1 調査対象・回答者

2010年8月初旬、長崎県の公・私立32高校に質問紙を郵送、3年生の進路指導にたずさわる教師（各校の代表1人）に回答を依頼した。時期は、一般に卒業後進路について面談が行われる7月下旬の直後、8月初旬とした。それら32校はすべて、2000-2010年の間に九州大学へ複数人の進学者を輩出した高校である。回答者を教師としたのは、彼らが総じて生徒の進路選択に深く関与し、よく把握しているという筆者らの経験的な見なしによる。また、8月初旬としたのは、少なくとも主要大学を（個別大学・学部をどこにする

表1 質問の一覧

Q1	あなたの学校に、来春卒業する見込みの生徒は何人いますか？（N1）
Q2	その（N1の）うち、学習を続けていれば卒業前には国公立大学へも進学できる学力をもつであろう生徒は、何人いますか？（N2）
Q3	さらにその（N2の）うち、国内の主要（目安として「旧帝大」レベルの）大学にも進学できそうに思われる生徒は、何人いますか？（N3）
Q4a	さらにその（N3の）うち— 実際に主要大学を受験する見込みの生徒は何人いますか？（N4a）
Q4b	同じく— 主要大学を目指してきたが、主に家計の困窮によって地元の大学などへ進学先を変更した／するかもしれない生徒は？（N4b）
Q4c	同じく— 主要大学を目指してきたが、主に家計の困窮によって大学への進学そのものを断念した／するかもしれない生徒は？（N4c）

表 2 各地域群の校数および地域の特徴

地域群	校数	地域の特徴
A 長崎市と隣接地	7校	県庁所在, 都市基盤・教育関連サービス充実, 大学が集中. 所得 298.3 万円.
B 諫早市, 大村市	5校	都市基盤・教育関連サービス良好, 長崎市への通学も可能. 所得 285.8 万円.
C 佐世保市	3校	県中北部の中核都市, 都市基盤・教育関連サービス充実, 長崎市への通学は困難. 所得 275.8 万円.
D それ以外の地域	12校	都市基盤・教育関連サービスは限定的, 長崎市への通学は一般に不可能. 所得 250.4 万円.

[所得] は, 総務省 (2011) の統計をもとに, 年間の「課税対象所得」を「納税義務者数」で除した平均値.

かは別としても) 受験するか否かという程度の枠組みでは, ほぼ最終段階の決定がなされる時期だと考えてのことである。

回答は, 上記 32 校のうち 27 校から得られた。それら 27 高校の卒業生によって, 2000 - 2010 年に長崎県の高校から九州大学へ進学した 2,141 人のうち 1,974 人, 92.2% が占められる。

2.2 質問

質問紙の冒頭に「いま卒業年次にいる生徒 (3 年生) について」と明記した上で, 表 1 の質問群を提示し, それぞれに対する回答 (人数) を文・理の系別および男女別に記入するよう依頼した。

2.3 地域群の設定

主に学校所在地の特徴によって, 27 校を A, B, C, D の 4 群に分けた。各群の校数および地域の特徴を表 2 に, 各校の地理的な分布および長崎県の主要交通網を図 1 に, それぞれ示す。

2.4 分析

A-D の地域群, 文・理の系別, 男・女の性別を独立変数として, 人数を統計的に比較した。手法はクロス集計にもとづくカイ自乗検定, 有意水準は 5% 未満とした。

3 結果

3.1 主要大学に進学できそうな生徒の数

各質問への回答 (人数) を地域群別に集計したのが表 3 である。国公立大学へ進学できそうな高校 3 年生 (N2) は総計 2,962 人。そのうち国内の主要大学に進学できそうに思われる生徒 (N3) は, 総計 810 人だった。ちなみに, その 810 人という数字は, 長崎県の高校から九州大学への毎年の入学者数 (約 200 人) の約 4 倍にあたる。そこへ, 九州大学の全体の志願倍率が 3.3 倍 (平成 23 年度) 程度であることや, N3 には九州大学以外の主要大学の志望者も含まれていることを考え合わせると, 教師の見立てにもとづく 810 人という数字がかなり妥当な, つまり実際の入試時点における確定値に近いものであることが推察できる。

表 3 回答 (人数) の地域群別集計

	地域群				
	A	B	C	D	計
N1	1,657	1,160	795	1,681	5,293
N2	1,264	512	531	655	2,962
N3	443	137	156	74	810
N4a	389	133	132	71	725
N4b	33 (7.4)	15 (10.9)	5 (3.2)	5 (6.8)	58 (7.2)
N4c	8 (1.8)	8 (5.8)	4 (2.6)	4 (5.4)	24 (3.0)

文・理および男・女の合計数。N4b, N4c の下段 (カッコ内) の数字は, N3 に対する割合 (%)。

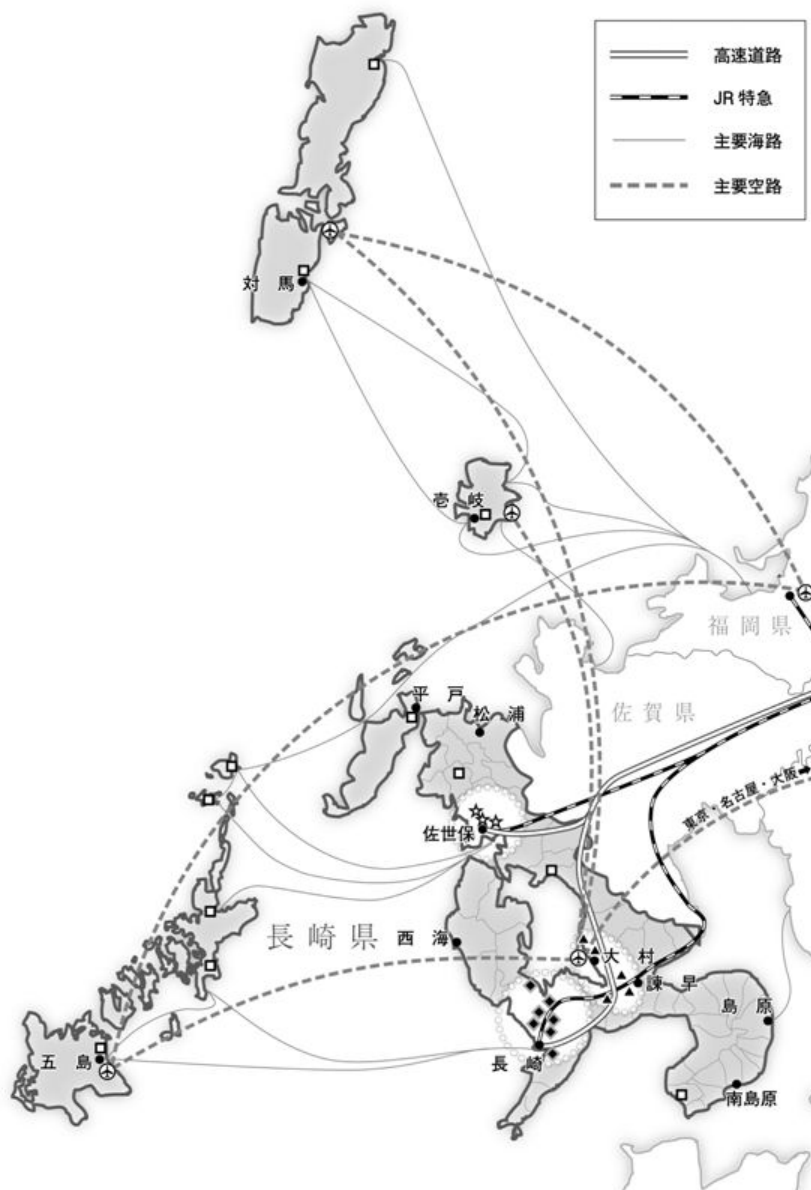


図1 調査対象校の分布と長崎県の主要交通網

図中の◆▲☆□が高校の所在地。

3.2 進学先変更の割合

国内の主要大学に進学できそうな高3生 (N3) のうち、主に家計の困窮によって地元の大学等へ進学先を変更した／するかもしれない生徒 (N4b) の割合は、全体で 7.2% (810 人中 58 人) だった。地域群別にみると、A 群 (長崎市と隣接地) では 7.4% (443 人中

33 人)、B 群 (諫早市、大村市) では 10.9% (137 人中 15 人)、C 群 (佐世保市) では 3.2% (156 人中 5 人)、D 群 (それ以外の地域) では 6.8% (74 人中 5 人) だった。なお、A・B 両群の合計と C・D 両群の合計との間にある差は統計的に有意だった。

また、同じく N3 に対する N4b の割合は、

性別にみて女子（9.5%：316人中30人）の方が男子（5.7%：494人中28人）よりも大きかった（統計的有意差あり）。なお、その結果と文・理の系別との関連は認められなかった。すなわち、もともと文系には女子が多く理系には男子が多いことが結果に関係しているわけではない。

3.3 進学断念の割合

国内の主要大学に進学できそうな生徒（N3）のうち、主に家計の困窮によって大学への進学そのものを断念した／するかもしれない生徒（N4c）の割合は、全体で3.0%（810人中24人）だった。その地域群別の割合は、A群では1.8%（443人中8人）、B群では5.8%（137人中8人）、C群では2.6%（156人中4人）、D群では5.4%（74人中4人）だった。なお、A・C両群の合計とB・D両群の合計との間にある差は統計的に有意だった。

また、同じくN3に対するN4cの割合は、文・理の系別にみて、文系（5.1%：272人中14人）の方が理系（1.9%：538人中10人）よりも大きかった（統計的有意差あり）。その傾向は、A-Dのどの地域群にも共通していた。

4 論議

4.1 進学断念者の「3%」（数字）について

結果のうち第一の注目点は、進学断念者の割合を示す「3%」（全県）という数字であろう。それを低すぎると感じる人もいるようだが、そう感じる主な理由は、おそらく次の2点である：①各家庭の努力によって、人々が一般に感じている困窮度のわりに実際の数字が低く抑えられていること；②調査の実施時期が高校3年の夏であること。

上記②については、2通りの補足説明がある。その1つ目は、調べたのが各生徒にとって最終に近い段階での進学動向であるため、それ以前の段階で進学を断念した生徒たちが

断念者（N4c）として計上されていない可能性が大きいことだ。実際、家計を慮って生徒みずからが早期に進学をとりやめ、学習から“身を引く”場合があるという（複数の高校教師たちの証言）。また2つ目は、もちろん、調査時点である高3の夏から実際の入試までの間に進学断念者がさらに増える可能性もあるということだ。

4.2 都市部以外に断念者が多いことについて

もう一つの注目点は、主要大学への進学を断念する人の割合が、県内主要都市（長崎市、佐世保市）以外の地域で大きいことだ。その主な理由を、筆者らは2つ想定している：

- ①それらの地域では、主要大学への進学をめざす生徒を支援する環境条件のうちいくつかが十分に整っていないこと
- ②それらの地域のうち、とくに旧郡部や離島と称される地域（主にD群）では、最重要の学資である各家庭の現金収入が、もともと平均的に少ないだろう（表2を参照）こと

上記①を補足すると、次のようになる。まず、地域に高校が少ないため、高校進学の段階では、生徒の学力や希望進路による「振り分け」のようなものがなされず、同一校の中でも生徒の学力や希望進路が多様になる。そのため、より均質な生徒が集まる都市部の高校に比べ、生徒の主要大学への進学意思を強化するような集団的雰囲気には乏しいのではないかと。また、仮に校内で学力や希望進路による細かなクラス分けをするような場合でも、その指導にあたる教師（基本的には、生徒の多様性ではなく学校全体の生徒数によって人数が決まる）の負担が大きくなる（指導の焦点が分散してしまう）ぶんだけ、個々の生徒に対して都市部の進学校並みに手厚い支援を与えることが難しいのではないかと。加えて、学校外に塾・予備校などの教育サービスがあまり充実していないこともマイナス要因とな

るだろう。さらには、とくに旧郡部・離島では交通も便利ではなく、遠方の大学や都市部で開かれる「オープンキャンパス」「大学フェア」などのイベントに生徒が参加しづらいため、メディア経由では伝達されにくい大学の魅力などに触れる機会も少なくなるだろう。

以上のことが主な理由となって、都市部以外の地域に住む高校生が遠方の主要大学へ進学することには、都市部の生徒の場合よりも大きな障害がともなうようだ。進学先の決定に関わる要因は数多いが、家計的にギリギリのところまで進学を迷っている生徒の“背中を押す”ような仕組みが、都市部に比べて弱いといってよいだろう。

4.3 断念者が理系では少ないことについて

主要大学に進学できそうな高3生のうち大学への進学そのものを断念した／するかもしれない生徒の割合は、文系よりも理系の方で小さかった。その理由は、めざす分野の学習内容や将来の職業を基準にすれば、理系の生徒がとり得る大学進学以外の選択肢が文系よりも少ないためだろう。実際、いわゆる理系分野の学習の基盤をなす研究資源は、国公立を中心とする大学に偏在している。また、理系の専門職に就くには、医療系を中心に大学へ行くことが必須条件となっていることが多い。よって、理系の受験生たちは、学びたいことや学ぶ必要のあることを学ぶために、家計がいくぶん困窮していても大学進学を諦めない傾向が強いのだろう。

4.4 進学先の変更について

前記 3.2 で述べたように、主要大学に進学できそうな高3生 (N3) のうち地元の大学等へ進学先を変更した／するかもしれない生徒数 (N4b) の割合は、地域群別では B, A, D, C の順に大きく、性別では女子の方が男子よりも大きかった。以下にそれらの理由を考察する。

まず地域による差について、筆者らは、質問中にある「地元」の語の意味のあいまいさが反映したものだと考えている。割合が大きい B・A 群は、どちらも長崎市の通学圏内であるのに対し、割合が小さい D・C 両群は圏外である。また、長崎県内の大学は長崎市に集中的に立地する (表 2)。よって、通学圏外の D・C 両地域 (旧郡部・離島や佐世保市) に済む受験生にとっては、進路を県内の大学へ変える場合であっても、自宅を離れるという意味では「地元」でないという認識になるのだろう。その点、設問が調査の目的に照らして不適切だったといわざるを得ない。

一方、性別の差には、遠方の大学へ通うことに対する社会的な制約の強さの違いが関係しているだろう。つまり、親元を離れて生活することについては、一般に女子の方が男子よりも受ける制約が大きい。その上に家計の困窮が加わった場合、地元にとどまろうとする傾向が女子ではいっそう強まるのではないだろうか。

4.5 本調査の意義

本調査の結果に基づき、まずは長崎県および九州大学において、ひいては周辺地域や他大学において、問題の正確な把握や問題への現実的な対処が進むのではないかと期待できる。その根拠は以下の 4 点である：

- ① エピソードや風評などにもよって「ムード」的に知覚されてきた事象が、数量的に裏付けられたこと。
- ② 県単位の集中的な、ほぼ悉皆の (全数に近い) 調査によって、広域のサンプリング (標本) 調査では得られないであろう精確な数値が得られたこと。
- ③ 焦点を「主要大学」に絞った結果が、九州大学や同種の大学 (各地方の基幹的大学) にとって直接的な参考となること。
- ④ 教師－生徒間の濃密な関係 (おそらくは地域特性の一つ) を活かした簡便な調査

方法を提示できたこと。

以上4点のうち根拠②と④については、以下に説明を補足する。

まず、根拠②について：長崎県（を含む九州）においては、九州大学が、いわゆる受験学力の高い生徒がめざす大学の代表である。そのため、実際の九州大学入学者の出身高校を調べれば、主要大学をめざす受験生の動向を把握できる。その点で、本調査の対象27校のデータは、先に（「2.1 調査対象・回答者」で）述べたことを根拠として、全県規模のほぼ悉皆（全数）調査のデータと見なせるだろう。悉皆調査は、その実施地についてはサンプリング調査よりも精確な情報をもたらす。

次に、根拠④について：長崎県（を含む九州）の高校では、多くの教師たちが早朝から夕方まで、授業や部活動で生徒たちと濃密に接しているうえ、いわゆる模試も学校で受験することが多い。よって、生徒の進学行動を把握するには教師たちに尋ねればよいと筆者らは考えた。また、そうすることで、各生徒に家計の状況や進学希望を尋ねる場合よりも、調査の実施は簡便になる。簡便であれば、似た条件をもつ他の場所でも実施しやすい。

4.6 限界と課題

本調査の主な限界は、おそらく2点ある。1点目は、実施地が長崎県のみであること。テーマが全国的なものであることに鑑みれば、このような局地性は難点ともいい得る。また2点目は、高校3年の夏よりも前および後の生徒についての情報がないこと。先述のように、それ以前の時期に“身を引いた”人たちや、それ以後に進路を変えた人たちを断念者として計上しない結果（数字）は、いくら正確であっても、問題の過小評価につながる可能性がある。

以上の限界をふまえた今後の課題は、第一に、同じ調査を他の地域（少なくとも九州他県）に拡げて実施することであり、第二に、

各生徒が最終的な進学断念にいたる過程をより早期にさかのぼって、あるいは卒業時まで追跡して把握することだ。それらを実行することによって、実態をより広範・正確に把握するとともに、大学や社会がとるべき対応や支援の方途を見つけることができるのではないだろうか。

注記

筆者のうち、渡辺は2011年3月まで九州大学高等教育開発推進センターに、渡川は同年同月まで長崎県教育庁高校教育課に、それぞれ所属していた。

なお、本調査結果の概要を、筆者らは2010年12月27日に報道関係者むけに発表した。その後、関連記事が（筆者らの知る限り）下記の紙面等に掲載・公表された。

- ・同年12月28日から翌年1月13日にかけて、西日本、佐賀、産経、朝日、宮崎日々新聞各紙
- ・翌年1月4日および24日に、科学技術振興機構の情報サイト「サイエンスポータル」の『レビュー』欄および『オピニオン』欄
- ・翌年1月9日の朝日新聞ニュースサイト「asahi.com」
- ・翌年1月発行の『九大広報』73号37頁

参考文献

総務省統計局（2011）「統計でみる市区町村のすがた2011」<http://www.stat.go.jp/data/ssds/5a.htm>（最終アクセス日：2011年12月10日）。